

**平成29年度**

**小松島市水道事業会計決算書**

**小松島市水道部**

## 目次

### 決算書

第1 平成29年度 小松島市水道事業決算報告書	1
第2 財務諸表	3
1 平成29年度 小松島市水道事業損益計算書	3
2 平成29年度 小松島市水道事業剰余金計算書	4
3 平成29年度 小松島市水道事業剰余金処分計算書	4
4 平成29年度 小松島市水道事業貸借対照表	5

### 事業報告

平成29年度 小松島市水道事業報告書	6
1 概況	6
(1) 総括事項	6
(2) 議会議決事項	7
(3) 行政官庁認可事項	7
(4) 職員に関する事項	7
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	7
(6) その他	7

2 工事	8
(1) 建設改良工事の概況	8
(2) その他工事の概況	11
3 業務	11
(1) 業務量	11
(2) 事業収入に関する事項	13
(3) 事業費用に関する事項	13
4 会計	13
(1) 企業債及び一時借入金の概況	13
(2) 重要契約の要旨	14

### 附属明細書

1 キャッシュ・フロー計算書	16
2 収益費用明細書	17
3 固定資産明細書	21
4 企業債明細書	22
注記	24

# 決算書

# 第1 平成29年度 小松島市水道事業決算報告書

## (1)収益的収入及び支出

### 収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税の額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	円 704,849,000	円 99,006,000	円 0	円 803,855,000	800,838,187	円 △ 3,016,813	円 55,976,276
第1項 営業収益	660,824,000	99,006,000	0	759,830,000	755,845,313	△ 3,984,687	55,891,707
第2項 営業外収益	44,020,000	0	0	44,020,000	44,204,560	184,560	26,175
第3項 特別利益	5,000	0	0	5,000	788,314	783,314	58,394

### 支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考 決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税の額	
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額					
第1款 水道事業費用	円 664,259,000	円 50,202,000	円 0	円 0	円 0	円 714,461,000	円 0	円 714,461,000	円 674,996,342	円 0	円 39,464,658	円 11,145,195
第1項 営業費用	565,493,000	46,296,000	0	△ 81,000	0	611,708,000	0	611,708,000	573,764,171	0	37,943,829	10,857,356
第2項 営業外費用	98,546,000	0	0	81,000	0	98,627,000	0	98,627,000	97,169,400	0	1,457,600	0
第3項 特別損失	120,000	3,906,000	37,000	0	0	4,063,000	0	4,063,000	4,062,771	0	229	287,839
第4項 予備費	100,000	0	△ 37,000	0	0	63,000	0	63,000	0	0	63,000	0

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 決算額のうち仮受消費税及び地方消費税の額
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 229,769,000	0	円 229,769,000	円 0	円 0	円 229,769,000	円 159,936,597	円 △ 69,832,403	円 725,600
第1項 企業債	150,000,000	0	150,000,000	0	0	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	0
第2項 補助金	59,645,000	0	59,645,000	0	0	59,645,000	43,782,000	△ 15,863,000	0
第3項 負担金	3,296,000	0	3,296,000	0	0	3,296,000	6,358,997	3,062,997	0
第4項 加入金	16,828,000	0	16,828,000	0	0	16,828,000	9,795,600	△ 7,032,400	725,600

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 決算額のうち仮払消費税及び地方消費税の額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 629,322,000	円 24,140,000	円 0	円 653,462,000	円 0	円 0	円 653,462,000	円 564,990,195	円 31,722,280	円 0	円 31,722,280	円 56,749,525	円 25,285,064
第1項 建設改良費	437,892,000	24,140,000	0	462,032,000	0	0	462,032,000	373,560,207	31,722,280	0	31,722,280	56,749,513	25,285,064
第2項 企業債償還金	191,430,000	0	0	191,430,000	0	0	191,430,000	191,429,988	0	0	0	12	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額405,053,598円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,845,317円、損益勘定留保資金384,208,281円で補てんした。

## 第2 財務諸表

### 1. 平成29年度 小松島市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	営業収益			(単位：円)
	(1) 給水収益	685,326,737		
	(2) 受託工事収益	13,424,343		
	(3) その他の営業収益	<u>1,202,526</u>	699,953,606	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	79,082,295		
	(2) 配水及び給水費	78,432,095		
	(3) 受託工事費	18,278,720		
	(4) 総係費	123,894,230		
	(5) 減価償却費	255,494,172		
	(6) 資産減耗費	7,476,373		
	(7) その他営業費用	<u>248,930</u>	<u>562,906,815</u>	
	営業利益			137,046,791
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	0		
	(2) 他会計補助金	1,456,000		
	(3) 長期前受金戻入	42,049,186		
	(4) 雑収益	<u>673,298</u>	44,178,484	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	59,874,845		
	(2) 雑支出	296		
	(3) 繰延資産償却	<u>14,213,655</u>	<u>74,088,796</u>	
				<u>△ 29,910,312</u>
	経常利益			107,136,479
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>729,920</u>	729,920	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>3,774,932</u>	<u>3,774,932</u>	
				<u>△ 3,045,012</u>
	当年度純利益 (△は純損失)			104,091,467
	前年度繰越利益剰余金			1,305,543,956
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,409,635,423</u>

## 2. 平成29年度 小松島市水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	その他資本剰 余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			1,305,543,956	1,305,543,956	2,572,354,510
前年度処分額										
議会の議決による処分額										
建設改良積立金の積立										
減債積立金の積立										
処分後残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			(繰越利益剰余金) 1,305,543,956	1,305,543,956	2,572,354,510
当年度変動額								104,091,467	104,091,467	104,091,467
積立金の取崩										
当年度純利益								104,091,467	104,091,467	104,091,467
当年度末残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			(当年度未処分利益剰余金) 1,409,635,423	1,409,635,423	2,676,445,977

## 3. 平成29年度 小松島市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,262,663,546	4,147,008	1,409,635,423
議会の議決による処分額			
処分後残高	1,262,663,546	4,147,008	(繰越利益剰余金) 1,409,635,423

**4. 平成29年度 小松島市水道事業貸借対照表**  
(平成30年3月31日)

資産の部	(単位:円)	負債の部	(単位:円)
<b>1 固定資産</b>		<b>4 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	2,861,324,911
イ 土地	145,920,244	(2) 退職給付引当金	<u>97,843,318</u>
ロ 建物	439,353,429	固定負債合計	2,959,168,229
建物減価償却累計額	<u>△ 73,741,914</u>	<b>5 流動負債</b>	
ハ 構築物	10,303,208,972	(1) 企業債	199,316,369
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,415,618,964</u>	(2) 未払金	141,911,896
ニ 機械及び装置	1,009,274,708	(3) 引当金	11,560,580
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 705,044,340</u>	イ 賞与引当金	9,701,876
ホ 車両運搬具	28,664,986	ロ その他引当金	<u>1,858,704</u>
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 24,610,754</u>	(4) その他流動負債	4,716,836
ヘ 工具器具及び備品	34,405,784	(5) 前受金	<u>3,212,271</u>
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 26,937,319</u>	流動負債合計	<u>360,717,952</u>
ト 建設仮勘定	83,609,826	<b>6 繰延収益</b>	
有形固定資産合計	6,798,484,658	(1) 長期前受金	1,917,199,648
		(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 690,042,039</u>
(2) 投資その他の資産		繰延収益合計	<u>1,227,157,609</u>
イ リサイクル預託金	<u>123,685</u>	負債合計	<u>4,547,043,790</u>
投資その他の資産合計	<u>123,685</u>		
固定資産合計	6,798,608,343	<b>資本の部</b>	
<b>2 流動資産</b>		<b>7 資本金</b>	<u>1,262,663,546</u>
(1) 現金預金	321,687,577	<b>8 剰余金</b>	
(2) 未収金	83,956,904	(1) 資本剰余金	
貸倒引当金	△ 14,359,115	イ その他の資本剰余金	<u>4,147,008</u>
(3) 貯蔵品	<u>28,248,233</u>	資本剰余金合計	4,147,008
流動資産合計	419,533,599	(2) 利益剰余金	
<b>3 繰延資産</b>		イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,409,635,423</u>
(1) 退職給与金	<u>5,347,825</u>	利益剰余金合計	<u>1,409,635,423</u>
資産合計	<u>7,223,489,767</u>	剰余金合計	<u>1,413,782,431</u>
		資本合計	<u>2,676,445,977</u>
		負債資本合計	<u>7,223,489,767</u>



# 事業報告書及び附属書類

# 平成29年度 小松島市水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1)総括事項

平成29年3月に策定しました「小松島市水道事業経営計画」に基づき、本年度7月から料金体系の一部簡素化・適正化を図り、平均25%増の料金改定を実施しました。

この料金改定により、老朽化した管路や施設の更新を計画的に実施し、災害や事故などの不測の事態に備えた資金残高の確保、借入金残高の縮減等を図っていくこととしています。

導配水施設については、交付金事業で老朽管更新事業、水道管路緊急改善事業並びに重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業及び配水管布設事業を実施し、また公共補償事業によっても整備を推進しました。これらの事業により、口径75ミリから350ミリの配水管の約1,636メートルを、また口径150ミリから300ミリの導水管を約186メートルにわたり耐震管に更新しました。また新設管工事として、口径75ミリのHPPE管を約201メートル、口径100ミリのNS管及びGX管を約385メートル、口径150ミリのGX管を334メートルにわたり布設しました。その結果、受贈財産の約1,039メートルを含め配水管の年度末総延長は261,244メートルとなりました。

本年度の業務量については、給水世帯数は前年度より70戸、0.4%減少し、16,697戸に、給水人口は前年度より656人、1.8%減少し、36,398人となりました。また、年間総配水量は前年度より16,780㎥、0.3%減少し6,484,665㎥に、年間有収水量も前年度より140,516㎥、2.6%減少し5,281,136㎥となり、有収水量率は前年度より2.0%減少し81.44%となりました。

収益的収支のうち、営業収益については、給水収益が7月からの料金改定により、前年度と比較し78,218千円、12.9%増の685,327千円となりました。一方、受託工事収益は、大口径工事の減少に伴い前年度と比較し5,487千円、29%減の13,424千円となり、その他の営業収益も前年度と比較し24千円、1.9%減の1,203千円となりました。営業外収益は、長期前受金戻入の増加により、前年度と比較し1,007千円、2.3%増の44,178千円となりました。これらにより、総収益は前年度と比較し74,442千円、11.1%増の744,862千円となりました。

営業費用については、原水及び浄水費が、動力費の増加に伴い5,284千円の増となりました。また、配水および給水費は、人件費および委託料の減少に伴い2,600千円の減、受託工事費は、大口径工事の減少に伴い3,829千円の減となりました。総係費は人事異動及び職員の配置変換により人件費が増加し、前年度と比較し、30,780千円の増、資産減耗費は配水管の除却および耐久年数の経過した材料の除却を行ったことにより、3,374千円の増となりました。また、減価償却費も前年度と比較し3,327千円の増となりました。これら営業費用は前年度と比較し6.9%、36,389千円増の562,907千円となりました。

営業外費用は、近年の企業債借入の抑制に伴い支払利息が前年度より3,111千円の減、退職給与金償却も9,842千円減となり、前年度と比較し12,954千円減の74,089千円となりました。また、特別損失は費用積算の変更に伴い3,736千円増の3,775千円となり、総費用は前年度と比較し27,170千円、4.4%増の640,771千円となりました。

これらにより本年度の収益的収支においては、104,091千円の純利益となりました。

資本的収支については、建設改良費は、373,560千円となり、これに対する財源として、国庫補助金43,782千円、企業債100,000千円、負担金6,359千円の収入がありました。企業債残高は、今年度新たに借り入れたものの、過去に借り入れた企業債の償還額が上回ったことから、前年度と比較し91,430千円減の3,060,641千円となりました。加入金は加入件数が減少し、前年度と比較し3,229千円減の9,796千円となりました。

以上が平成29年度の水道事業の概要であります。今後も引き続き、災害に強い強靱な水道システムの構築に向けた耐震化事業等の推進と安全な水の安定供給、さらに水需要の動向を注視しつつ、一層の市民サービスの向上と効率的かつ持続的な事業運営に鋭意努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第79号	平成28年度 小松島市水道事業会計決算の認定について	H29.9.5	H29.9.29
第81号	平成29年度 小松島市水道事業会計補正予算(第1号)	H29.9.5	H29.9.29
第10号	平成30年度 小松島市水道事業会計予算	H30.3.5	H30.3.26
第26号	小松島市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	H30.3.5	H30.3.26

ロ 主要職員任免

平成29年4月1日

統括監 坂東 大介 (任命)                      部長 内藤 雅人 (転出)

課長 平井 英司 (任命)                      参事 芳賀 真 (転出)

主幹 林 英樹 (任命)                      課長補佐 四宮 芳浩 (転出)

主幹 岩永 恵実子 (任命)

平成30年3月31日

齋藤 孝之 (退職) 元課長補佐              谷 裕貴 (退職) 元課長補佐

(3) 行政官庁認可事項

なし

ハ 給与改定

平成29年4月1日より給与改定を行った。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成29年7月1日より料金改定を行った。

(4) 職員に関する事項

イ 職種別職員数及び前年度比較表

区分	平成30年3月31日	平成29年3月31日	増(△)減
事務職員	12(1)	10	2(1)
技術職員	8	9	△1
計	20(1)	19	1(1)

※職員数欄の( )内は再任用短時間勤務職員について外書き

(6) その他

他会計補助金等の用途の特定について

イ 工事負担金5,759,597円については、配水設備改良費として、工事請負費等(課税仕入れ)に充当した。

ロ 消火栓設置負担金599,400円については、消火栓設置費(課税仕入れ)に充当した。

ハ 他会計補助金1,456,000円については、児童手当(課税仕入れ以外)に充当した。

## 2. 工事

### (1) 建設改良工事の概況

工事名	本年度 施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
<b>【老朽管更新事業】</b>		円	平成	平成	
平成29年度 老朽管更新事業県道徳島小松島線配水管布設替工事に伴う重点施工監理業務	「県道徳島小松島線配水管布設替工事」の施工監理	1,134,000	29.6.30	30.1.9	
平成29年度 老朽管更新事業県道徳島小松島線配水管布設替工事(1工区)	L=113.1m DCIP-GX…φ300…113.1m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	12,737,520	29.6.30	29.10.12	
平成29年度 老朽管更新事業県道徳島小松島線配水管布設替工事(2工区)	L=52.6m GXDIP…φ300…52.6m	14,557,320	29.9.29	30.1.15	
平成29年度 老朽管更新事業県道徳島小松島線配水管布設替工事(3工区)	L=93.2m GXDIP…φ300…88.6m DCIP-K…φ150…3.1m GXDIP…φ150…1.5m	13,473,000	29.9.7	29.12.13	
平成29年度 老朽管更新事業県道徳島小松島線舗装復旧工事(1工区)	舗装工一式 A=403.8㎡	4,428,000	29.12.7	30.3.8	
平成29年度 老朽管更新事業県道徳島小松島線舗装復旧工事(2工区)	舗装工一式 A=292.7㎡	2,890,080	29.12.7	30.3.8	
平成29年度 老朽管更新事業県道中田停車場線配水管布設替工事(1工区)	L=226.7m DCIP-GX…φ150…225.7m DCIP-K…φ150…1.0m	14,078,880	29.8.3	29.10.26	
平成29年度 老朽管更新事業県道中田停車場線配水管布設替工事(2工区)	L=117.7m DCIP-GX…φ150…116.5m DCIP-K…φ100…1.2m	7,423,920	29.8.3	29.11.9	
平成29年度 老朽管更新事業県道中田停車場線舗装復旧工事(1工区)	舗装工一式 A=366.6㎡	3,600,720	29.11.1	30.2.15	
平成29年度 老朽管更新事業県道中田停車場線舗装復旧工事(2工区)	舗装工一式 A=311.5㎡	3,042,360	29.11.1	30.2.15	
平成29年度 老朽管更新事業県道中田停車場線舗装復旧工事(3工区)	舗装工一式 A=361.3㎡	3,326,400	29.11.1	30.2.15	
<b>【水道管路緊急改善事業】</b>					
平成29年度 生活基盤施設耐震化等交付金水道管路緊急改善事業導水管測量設計業務	実施設計及び竣工設計	9,371,160	29.5.1	30.3.20	
平成29年度 水道管路緊急改善事業市道田浦17号線導水管布設替工事(1工区)	L=15.4m GXDIP…φ300…2.9m GXDIP…φ250…7.1m SUS250A…3.2m GXDIP…φ150…0.9m HIVPW…φ150…1.3m	14,658,840	29.9.7	29.11.30	
平成29年度 水道管路緊急改善事業市道田浦17号線導水管布設替工事(2工区)	L=124.9m GXDIP…φ300…124.9m	14,051,880	29.9.29	30.1.25	
平成29年度 水道管路緊急改善事業市道田浦17号線導水管布設替工事(3工区)	L=46.3m	13,694,400	29.11.1	30.3.13	

工事名	本年度 施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
	GXDIP…φ250…1.6m GXDIP…φ300…44.7m				
平成29年度 水道管路緊急改善事業市道田浦17号線舗装復旧工事	舗装工一式 A=463.5㎡	1,723,680	30.2.6	30.3.26	
平成29年度 導水管布設替工事に伴うケーブル引抜業務	電気ケーブル引抜業務委託	486,000	29.8.23	29.10.5	
平成29年度 市道田浦17号線電気ケーブル布設替工事	電気ケーブル布設替工事	7,985,520	29.11.9	30.3.5	
<b>【重要給水施設配水管事業】</b>					
平成29年度 生活基盤施設耐震化等交付金重要給水施設配水管 測量設計業務	実施設計及び竣工設計	6,696,000	29.5.1	30.3.20	
平成29年度 重要給水施設配水管事業県道和田島赤石線配水管布設替工事(1工区)	L=95.6m GXDIP…φ350…0.6m GXDIP…φ300…95.0m	14,488,200	29.9.29	29.12.27	
平成29年度 重要給水施設配水管事業県道和田島赤石線配水管布設替工事(2工区)	L=145.2m GXDIP…φ300…145.2m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	12,729,960	29.9.29	30.1.26	
平成29年度 重要給水施設配水管事業県道和田島赤石線配水管布設替工事(3工区)	L=145.1m GXDIP…φ300…145.1m	11,692,080	29.11.1	30.3.1	
平成29年度 重要給水施設配水管事業県道和田島赤石線配水管布設替工事(4工区)	L=115.5m DCIP-K…φ300…2.5m DCIP-K…φ350…0.6m GXDIP…φ300…112.4m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	12,922,200	29.11.1	30.3.16	
平成29年度 重要給水施設配水管事業県道和田島赤石線舗装復旧工事(1工区)	舗装工一式 A=637.8㎡	3,607,200	30.2.5	30.3.27	
平成29年度 重要給水施設配水管事業県道和田島赤石線舗装復旧工事(2工区)	舗装工一式 A=503.8㎡	3,497,040	30.2.6	30.3.27	
<b>【配水管布設工事】</b>					
平成29年度 県道小松島港線配水管布設工事(1工区)	L=201.8m GXDIP…φ150…201.8m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	7,875,360	29.11.1	30.1.5	
平成29年度 県道小松島港線配水管布設工事(2工区)	L=128.0m GXDIP…φ150…125.8m NSDIP…φ100…2.2m	7,388,280	29.11.1	30.2.8	
平成29年度 県道小松島港線配水管布設工事(3工区)	L=245.3m NSDIP…φ100…245.3m	6,867,720	29.11.1	30.2.8	
平成29年度 県道徳島小松島線配水管布設工事(1工区)	L=59.3m GXDIP…φ150…6.3m GXDIP…φ100…53.0m	5,928,120	29.12.26	30.3.23	
平成29年度 県道徳島小松島線配水管布設工事(2工区)	L=91.4m GXDIP…φ100…84.9m HPE…φ75…6.5m	3,981,960	29.12.26	30.3.30	
平成29年度 県道阿南勝浦線配水管布設工事	L=194.0m HPE…φ75…194.0m	4,892,400	29.12.26	30.3.15	

工事名	本年度 施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
<b>【その他工事等】</b>					
平成29年度 川北3号雨水幹線函渠築造工事に伴う配水管布設替工事設計業務	実施設計及び竣工設計	1,944,000	29.6.2	30.3.20	
平成29年度 川北3号雨水幹線工事に伴う配水管布設替工事	L=75.0m NSDCIP…φ100…75.0m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	7,474,680	29.11.1	30.3.29	
平成29年度 県道大林津乃峰線舗装復旧工事(1工区)	舗装工1式 A=396.0㎡	3,985,200	29.6.30	29.9.7	
平成29年度 県道大林津乃峰線舗装復旧工事(2工区)	舗装工1式 A=396.0㎡	3,018,600	29.6.30	29.9.7	
平成29年度 市道幹線南小松島田浦線外1線設計業務	実施設計及び竣工設計	3,024,000	29.6.30	30.2.2	
平成29年度 幹線南小松島田浦線配水管布設替工事	L=171.8m HPE…φ100…171.8m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	5,508,000	29.9.29	30.3.1	
平成29年度 徳島小松島線交差点改良工事に伴う配水管布設替工事設計業務	設計業務委託	486,000	29.6.27	30.2.2	
平成29年度 県道徳島小松島線配水管布設替工事	L=19.8m GXDIP…φ150…6.3m GXDIP…φ100…13.5m	5,529,600	29.12.26	30.3.23	
平成29年度 県道小松島佐那河内線配水管布設替工事	L=99.1m NSDIP,HiVP…φ150…92.6m NSDIP…φ75…6.5m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	7,794,360	29.9.29	30.3.27	
平成29年度 恩山寺谷川河川改修工事に伴う配水管布設替工事(1工区)	L=165.6m GXDIP…φ150…144.1m HVP-RR…φ75…21.5m	10,628,280	29.9.29	30.1.23	
平成29年度 市道中田37号線外1線配水管布設替設計業務	設計業務委託	2,052,000	29.9.7	30.3.27	
平成29年度 田浦浄水場2号送水ポンプ分解整備業務	分解整備	7,884,000	29.5.16	29.12.1	
平成29年度 5号取水ポンプ増設に伴う中央監視装置システム改修業務	改修業務委託	35,964,000	29.6.28	30.3.26	
平成29年度 小松島市道田浦12号線道路事業に伴う不動産鑑定評価業務	鑑定評価業務委託	86,400	29.10.11	29.10.23	
平成29年度 田浦12号線修正設計業務	設計業務委託	486,000	30.2.20	30.3.29	
小計		341,095,320			
事務費		27,019,247			
量水器	量水器φ13:1,606個 量水器φ20:760個 量水器φ25:64個 量水器φ40:38個 量水器φ50:13個 量水器φ75:7個 船舶用:1個	5,445,640			
小計		32,464,887			
合計		373,560,207			

## (2) その他工事の概況

工事名	工事施工内容		合計	
配水管の新設及び維持管理	配水管漏水	71件 消火栓漏水	1件	115件
	仕切弁取付等	1件 消火栓ボックス嵩上	0件	
	仕切弁ボックス嵩上等	0件 消火栓取付	1件	
	配水管布設替	35件 消火栓取替	1件	
	配水管新設	5件		
給水装置(公道部)の新設, 維持管理	公道工事	53件 分水栓漏水	1件	115件
	公道漏水	46件 止水栓漏水	2件	
	公道布設替	13件 止水栓ボックス嵩上	0件	
給水装置(宅地内)の修理等	伸縮式止水栓不良	29件 給水管漏水修理	57件	92件
	止水栓取替	6件		
量水器の取付等	量水器取付	112件 量水器取替	2,275件	5,216件
	量水器移設	0件 量水器嵩上等	10件	
	開栓	1,398件 閉栓	1,421件	
その他の工事	出水不良解消	3件 路面補修等	2件	79件
	漏水調査等	49件 その他	25件	
	合計		5,617件	

## 3 業務

### (1) 業務量

イ 給水世帯数及び給水人口

種類	平成28年度	平成29年度	比較	
			増減	比率
給水世帯数	16,767戸	16,697戸	△ 70	99.58%
給水人口	37,054人	36,398人	△ 656	98.23%

□ 用途別給水戸数及び件数

用途	給水戸数		比較	
	平成28年度	平成29年度	増減	比率
一般用	戸 16,263	戸 16,325	戸 62	% 100.38
団体用	207	209	2	100.97
工業用	16	16	0	100.00
浴場用	0	0	0	-
合計	16,486	16,550	64	100.39

用途	給水件数		比較	
	平成28年度	平成29年度	増減	比率
船舶用	件 133	件 122	件 △ 11	% 91.73

ハ 年間配水量

月別	配水量	一日平均	有収水量	備考
平成29年4月	m <sup>3</sup> 521,190	m <sup>3</sup> 17,373	m <sup>3</sup> 435,090	
5月	543,785	17,541	434,369	
6月	530,280	17,676	460,266	
7月	557,590	17,986	456,239	
8月	563,355	18,172	477,315	
9月	526,665	17,555	464,442	
10月	541,085	17,454	438,615	
11月	529,330	17,644	430,326	
12月	548,305	17,687	426,651	
平成30年1月	556,855	17,963	448,983	
2月	513,325	18,333	422,374	
3月	552,900	17,835	386,466	
計	6,484,665	17,766	5,281,136	

ニ 有収有効水量率

配水量	有効水量		無効水量	有収水量率	有効水量率
	有収水量	無収水量			
m <sup>3</sup> 6,484,665	m <sup>3</sup> 5,281,136	m <sup>3</sup> 1,080,699	m <sup>3</sup> 1,095,460	% 81.44	% 83.11



(2) 事業収入に関する事項

項目	平成28年度	平成29年度	比較	
			増減	比率
営業収益	円 627,246,161	円 699,953,606	円 72,707,445	% 111.59
営業外収益	43,171,614	44,178,484	1,006,870	102.33
特別利益	2,220	729,920	727,700	32,879.28
計	670,419,995	744,862,010	74,442,015	111.10

(3) 事業費用に関する事項

項目	平成28年度	平成29年度	比較	
			増減	比率
営業費用	円 526,518,216	円 562,906,815	円 36,388,599	% 106.91
営業外費用	87,043,190	74,088,796	△ 12,954,394	85.12
特別損失	38,715	3,774,932	3,736,217	9,750.57
予備費	0	0	0	—
計	613,600,121	640,770,543	27,170,422	104.43

## 4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
円 3,152,071,268	円 100,000,000	円 191,429,988	円 3,060,641,280	

ロ 一時借入金

なし

## (2) 重要契約の要旨

(単位:円)

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
1	平成29年4月28日	6,696,000	平成29年度 生活基盤施設耐震化等交付金 重要給水施設配水管 測量設計業務	光設計 株式会社
2	平成29年4月28日	9,371,160	平成29年度 生活基盤施設耐震化等交付金 水道管路緊急改善事業 導水管測量設計委託業務	光設計 株式会社
3	平成29年5月15日	7,884,000	田浦浄水場2号送水ポンプ分解整備業務	株式会社 日立テクノロジー・アンド・サービス 四国センタ
4	平成29年6月27日	35,964,000	5号取水ポンプ増設に伴う中央監視装置システム改修業務	株式会社 東芝 四国支社
5	平成29年6月29日	4,644,000	平成29年度 上水道漏水調査業務	徳島地中情報 有限会社
6	平成29年6月29日	3,024,000	平成29年度 市道幹線南小松島田浦線外1線設計業務	株式会社 四国理水設計事務所
7	平成29年6月29日	3,985,200	平成29年度 県道大林津乃峰線舗装復旧工事(1工区)	株式会社 谷川組
8	平成29年6月29日	3,018,600	平成29年度 県道大林津乃峰線舗装復旧工事(2工区)	株式会社 森川建設
9	平成29年6月29日	12,737,520	平成29年度 老朽管更新事業 県道徳島小松島線配水管布設替工事(1工区)	有限会社 庄野水道工事店
10	平成29年8月2日	14,078,880	平成29年度 老朽管更新事業 県道中田停車場線配水管布設替工事(1工区)	有限会社 平山設備
11	平成29年8月2日	7,423,920	平成29年度 老朽管更新事業 県道中田停車場線配水管布設替工事(2工区)	有限会社 広田設備
12	平成29年8月28日	3,258,360	小松島市道田浦12号線道路事業に伴う分筆登記業務	松本美德土地家屋調査士事務所
13	平成29年9月6日	14,658,840	平成29年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線導水管布設替工事(1工区)	斎藤建設 株式会社
14	平成29年9月6日	13,473,000	平成29年度 老朽管更新事業 県道徳島小松島線配水管布設替工事(3工区)	有限会社 川田設備
15	平成29年9月28日	5,508,000	平成29年度 幹線南小松島田浦線配水管布設替工事	株式会社 尾山組
16	平成29年9月28日	10,628,280	平成29年度 恩山寺谷川河川改修工事に伴う配水管布設替工事(1工区)	有限会社 奥野工務店
17	平成29年9月28日	14,488,200	平成29年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事(1工区)	前田守産業 株式会社
18	平成29年9月28日	12,729,960	平成29年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事(2工区)	株式会社 松本建設
19	平成29年9月28日	14,557,320	平成29年度 老朽管更新事業 県道徳島小松島線配水管布設替工事(2工区)	有限会社 吉原工業
20	平成29年9月28日	7,794,360	平成29年度 県道小松島佐那河内線配水管布設替工事	ユアサ設備工業 有限会社
21	平成29年9月28日	14,051,880	平成29年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線導水管布設替工事(2工区)	有限会社 津乃峰設備
22	平成29年10月31日	11,692,080	平成29年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事(3工区)	株式会社 坂本工務店
23	平成29年10月31日	3,600,720	平成29年度 老朽管更新事業 県道中田停車場線舗装復旧工事(1工区)	三井建設 有限会社

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
24	平成29年10月31日	3,042,360	平成29年度 老朽管更新事業 県道中田停車場線舗装復旧工事(2工区)	株式会社 松本建設
25	平成29年10月31日	3,326,400	平成29年度 老朽管更新事業 県道中田停車場線舗装復旧工事(3工区)	三井建設 有限会社
26	平成29年10月31日	7,474,680	平成29年度川北3号雨水幹線工事に伴う配水管布設替工事	有限会社 阿波電化設備
27	平成29年10月31日	10,994,400	平成29年度 恩山寺谷川河川改修工事に伴う配水管布設替工事(2工区)	有限会社 古川工業
28	平成29年10月31日	12,922,200	平成29年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事(4工区)	有限会社 古川工業
29	平成29年10月31日	13,694,400	平成29年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線導水管布設替工事(3工区)	有限会社 庄野水道工事店
30	平成29年10月31日	7,875,360	平成29年度 県道小松島港線配水管布設工事(1工区)	有限会社 金山建設
31	平成29年10月31日	7,388,280	平成29年度 県道小松島港線配水管布設工事(2工区)	弁天開発
32	平成29年10月31日	6,867,720	平成29年度 県道小松島港線配水管布設工事(3工区)	青柳設備
33	平成29年11月8日	7,985,520	平成29年度 市道田浦17号線電気ケーブル布設替工事	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社
34	平成29年12月6日	4,428,000	平成29年度 老朽管更新事業 県道徳島小松島線舗装復旧工事(1工区)	加茂扇 有限会社
35	平成29年12月25日	5,529,600	平成29年度 県道徳島小松島線配水管布設替工事	有限会社 後藤田工業
36	平成29年12月25日	4,892,400	平成29年度 県道阿南勝浦線配水管布設工事	ユアサ設備工業 有限会社
37	平成29年12月25日	5,928,120	平成29年度 県道徳島小松島線配水管布設工事(1工区)	有限会社 広田設備
38	平成29年12月25日	3,981,960	平成29年度 県道徳島小松島線配水管布設工事(2工区)	田中建設 有限会社
39	平成30年2月2日	3,607,200	平成29年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線舗装復旧工事(1工区)	株式会社 木村工業
40	平成30年2月5日	3,497,040	平成29年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線舗装復旧工事(2工区)	有限会社 岸野建設

## 1. キャッシュ・フロー計算書

### 平成29年度小松島市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	104,091,467
減価償却費	255,494,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,980,151
長期前受金戻入額	△42,049,186
支払利息	59,874,845
未収金の増減額(△は増加)	△5,385,748
未払金の増減額(△は減少)	28,452,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,513,716
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,202,621
賞与等引当金の増減額(△は減少)	188,399
資産減耗費	6,224,869
繰延資産の減少額	14,213,655
その他の負債の増減額(△は減少)	4,978,060
小計	412,374,411
利息の支払額	△59,874,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,499,566
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△287,355,277
国庫補助金等による収入	5,814,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,540,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	100,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△191,429,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,429,988
資金増加額(又は減少額)	△20,470,846
資金期首残高	342,158,423
資金期末残高	321,687,577

## 2. 収益費用明細書

(収益の部)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水道事業収益				744,862,010	
	1. 営業収益			699,953,606	
		1. 給水収益		685,326,737	
			一般給水収益	683,900,520	
			船舶給水収益	1,426,217	
		2. 受託工事収益		13,424,343	
			受託工事収益	13,424,343	
		3. その他の営業収益		1,202,526	
			材料売却収益	346,567	
			手数料	811,563	
			雑収益	44,396	
		2. 営業外収益		44,178,484	
		1. 受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	
		2. 他会計補助金		1,456,000	
			他会計補助金	1,456,000	
		3. 長期前受金戻入		42,049,186	
			長期前受金戻入	42,049,186	
		4. 雑収益		673,298	
			雑収益	673,298	
		3. 特別利益		729,920	
	1. 過年度損益修正益		729,920		
		過年度損益修正益	729,920		
収益合計				744,862,010	

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1.水道事業費用				640,770,543	予算額
	1.営業費用			562,906,815	
		1.原水及び浄水費		79,082,295	
			給料	8,889,600	8,890,000
			手当	3,825,986	3,835,000
			賞与引当金繰入額	1,194,501	1,222,000
			賃金	3,237,185	
			法定福利費	2,620,224	2,621,000
			被服費	22,942	
			備用品費	65,360	
			燃料費	0	
			光熱水費	135,110	
			通信運搬費	495,600	
			委託料	14,819,993	
			手数料	95,142	
			修繕費	1,307,450	
			動力費	41,047,394	
			薬品費	1,094,709	
			その他引当金繰入額	231,099	237,000
		2.配水及び給水費		78,432,095	
			給料	20,159,280	20,160,000
			手当	7,175,979	7,187,000
			賞与引当金繰入額	1,897,862	2,549,000
			賃金	1,792,800	
			法定福利費	5,138,998	5,139,000
			旅費	0	
			被服費	50,501	
		備用品費	878,692		
		燃料費	822,853		
		委託料	27,526,265		
		手数料	123,778		
		賃借料	2,917,500		

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	684,930	予算額
			路面復旧費	2,742,993	
			材料費	6,150,172	
			公課費	8,600	
			その他引当金繰入額	360,892	
		3.受託工事費		18,278,720	
			給料	3,948,600	3,949,000
			手当	1,049,026	1,169,000
			賞与引当金繰入額	521,885	534,000
			法定福利費	1,058,693	1,059,000
			被服費	5,465	
			委託料	7,028,064	
			路面復旧費	2,097,064	
			材料費	2,469,020	
			その他引当金繰入額	100,903	104,000
		4.総係費		123,894,230	
			給料	29,919,722	32,548,000
			手当	14,598,066	16,076,000
			賞与引当金繰入額	4,206,373	4,882,000
			賃金	4,445,988	
			法定福利費	12,783,547	13,212,000
			旅費	180,153	
			退職給付費	20,521,813	23,333,000
			被服費	67,536	
			備用品費	584,786	
			印刷製本費	990,500	
			通信運搬費	3,596,031	
			委託料	18,896,646	
			手数料	26,390	
			賃借料	4,216,246	
			修繕費	138,851	

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			補償金	1,000,000	予算額
			厚生費	442,737	
			負担金	981,649	
			保険料	2,370,522	
			公課費	140,700	
			貸倒引当金繰入額	2,980,151	
			その他引当金繰入額	805,823	
		5.減価償却費		255,494,172	
			建物減価償却費	7,967,014	
			構築物減価償却費	204,103,081	
			機械及び装置減価償却費	39,450,069	
			車両運搬具減価償却費	2,698,416	
			工具器具及び備品減価償却費	1,275,592	
		6.資産減耗費		7,476,373	
			固定資産除却費	6,224,869	
			たな卸資産減耗費	1,251,504	
		7.その他営業費用		248,930	
			材料売却原価	248,930	
			雑支出	0	
	2.営業外費用			74,088,796	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		59,874,845	
			企業債利息	59,874,845	
			一時借入金利息	0	
		2.雑支出		296	
			その他雑支出	296	
		3.繰延資産償却		14,213,655	
			退職給与金償却	14,213,655	
	3.特別損失			3,774,932	
		1.過年度損益修正損		3,774,932	
			過年度損益修正損	3,774,932	
費用合計				640,770,543	937,000



### 3. 固定資産明細書

#### (1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	145,920,244	0	0	145,920,244	0	0	0	145,920,244	
建物	439,353,429	0	0	439,353,429	7,967,014	0	73,741,914	365,611,515	
構築物	10,016,506,219	311,893,739	25,190,986	10,303,208,972	204,103,081	18,280,750	4,415,618,964	5,887,590,008	
機械及び装置	969,420,278	46,045,640	6,191,210	1,009,274,708	39,450,069	4,875,577	705,044,340	304,230,368	
車両運搬具	28,664,986	0	0	28,664,986	2,698,416	0	24,610,754	4,054,232	
工具器具及び備品	34,405,784	0	0	34,405,784	1,275,592	0	26,937,319	7,468,465	
小計	11,634,270,940	357,939,379	31,382,196	11,960,828,123	255,494,172	23,156,327	5,245,953,291	6,714,874,832	
建設仮勘定	72,216,061	20,315,932	8,922,167	83,609,826	0	0	0	83,609,826	
合計	11,706,487,001	378,255,311	40,304,363	12,044,437,949	255,494,172	23,156,327	5,245,953,291	6,798,484,658	

#### 4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
申込年度	平成	円	円	円	円		年 %	平成	
平成7年度 企業債	08.03.22	82,600,000	4,124,513	54,854,927	27,745,073	—	3.25	36.03.20	公営企業金融公庫
平成7年度 企業債	08.03.22	69,400,000	3,459,248	46,171,186	23,228,814	—	3.20	36.03.20	公営企業金融公庫
平成7年度 企業債	08.03.25	228,000,000	10,134,517	133,359,586	94,640,414	—	3.40	38.03.01	大蔵省
平成8年度 企業債	09.03.25	274,800,000	11,711,408	153,363,333	121,436,667	—	2.80	39.03.01	大蔵省
平成8年度 企業債	09.03.26	136,400,000	6,525,624	85,163,954	51,236,046	—	2.85	37.03.20	公営企業金融公庫
平成8年度 企業債	09.03.26	38,800,000	1,858,783	24,176,108	14,623,892	—	2.90	37.03.20	公営企業金融公庫
平成9年度 企業債	10.03.25	357,200,000	14,729,908	191,668,338	165,531,662	—	2.10	40.03.01	大蔵省
平成9年度 企業債	10.03.25	84,500,000	3,878,204	50,299,252	34,200,748	—	2.15	38.03.20	公営企業金融公庫
平成9年度 企業債	10.03.25	84,300,000	3,872,953	50,067,526	34,232,474	—	2.20	38.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.24	152,300,000	6,838,418	83,878,450	68,421,550	—	2.10	39.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.24	51,600,000	2,316,890	28,418,437	23,181,563	—	2.10	39.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.25	306,100,000	12,361,731	151,626,127	154,473,873	—	2.10	41.03.01	大蔵省
平成11年度 企業債	12.03.22	101,700,000	4,471,555	51,730,743	49,969,257	—	2.00	40.03.20	公営企業金融公庫
平成11年度 企業債	12.03.22	128,200,000	5,636,709	65,210,237	62,989,763	—	2.00	40.03.20	公営企業金融公庫
平成11年度 企業債	12.03.24	345,100,000	13,662,880	158,063,798	187,036,202	—	2.00	42.03.01	大蔵省
平成12年度 企業債	13.03.22	92,300,000	3,987,855	43,674,401	48,625,599	—	1.70	41.03.20	公営企業金融公庫
平成12年度 企業債	13.03.22	123,600,000	5,342,122	58,660,127	64,939,873	—	1.65	41.03.20	公営企業金融公庫
平成12年度 企業債	13.03.26	324,100,000	12,675,177	139,548,899	184,551,101	—	1.60	43.03.01	大蔵省
平成13年度 企業債	14.03.28	35,500,000	1,494,286	14,769,099	20,730,901	—	2.20	42.03.20	公営企業金融公庫
平成13年度 企業債	14.03.28	28,500,000	1,199,638	11,856,883	16,643,117	—	2.20	42.03.20	公営企業金融公庫
平成13年度 企業債	15.03.25	196,000,000	7,535,517	71,447,602	124,552,398	—	1.20	45.03.01	財政融資資金
平成14年度 企業債	16.03.25	30,900,000	1,129,757	9,402,200	21,497,800	—	2.00	46.03.01	財政融資資金
平成15年度 企業債	16.03.25	22,500,000	822,638	6,846,261	15,653,739	—	2.00	46.03.01	財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成14年度 企業債	16.03.30	29,100,000	1,186,085	9,908,898	19,191,102	—	1.90	44.03.20	公営企業金融公庫
平成15年度 企業債	16.03.30	22,500,000	917,076	7,661,519	14,838,481	—	1.90	44.03.20	公営企業金融公庫
平成16年度 企業債	17.03.25	9,900,000	352,708	2,625,720	7,274,280	—	2.10	47.03.01	財政融資資金
平成16年度 企業債	17.03.30	10,100,000	400,075	2,978,341	7,121,659	—	2.10	45.03.20	公営企業金融公庫
平成18年度 企業債	19.03.26	100,000,000	3,416,921	19,470,671	80,529,329	—	2.10	49.03.01	財政融資資金
平成19年度 企業債	21.01.27	230,000,000	7,761,577	33,799,860	196,200,140	—	1.90	50.09.25	財政融資資金
平成20年度 企業債	21.03.25	180,000,000	6,017,114	23,400,566	156,599,434	—	1.90	51.03.01	財政融資資金
平成21年度 企業債	23.03.25	374,000,000	12,038,215	23,850,922	350,149,078	—	1.90	53.03.01	財政融資資金
平成22年度 企業債	24.03.26	126,000,000	4,082,987	4,082,987	121,917,013	—	1.70	54.03.01	財政融資資金
平成23年度 企業債	24.11.27	240,000,000	3,922,752	3,922,752	236,077,248	—	1.60	54.09.25	財政融資資金
平成24年度 企業債	25.03.28	76,500,000	7,634,227	37,867,894	38,632,106	—	0.40	35.03.20	公共団体金融機構
平成24年度 企業債	25.10.03	39,500,000	3,929,920	17,531,116	21,968,884	—	0.50	35.09.20	公共団体金融機構
平成28年度 企業債	29.03.30	100,000,000	0	0	100,000,000	—	0.60	59.03.20	公共団体金融機構
平成29年度 企業債	30.02.27	100,000,000	0	0	100,000,000	—	0.60	59.09.20	公共団体金融機構
合計		4,932,000,000	191,429,988	1,871,358,720	3,060,641,280				

# 注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 減価償却	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	24～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～15年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額76,995,263円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額19,137,012円を加えて計上している。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

##### (1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,727,080円
1年超	<u>4,889,490円</u>
計	8,616,570円

### III その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

#### 2 退職給付引当金の取崩

平成29年度において、退職手当として38,724,434円を支給することとなったため、退職給付引当金38,724,434円を取り崩し、一般会計で支給することとなった退職手当の負担分11,426,676円を一般会計へ支出した。

#### 3 賞与引当金の取崩

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当30,645,676円を支給することとなったため、賞与引当金8,958,576円を取り崩した。

#### 4 その他引当金の取崩

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費5,754,572円を支出することとなったため、その他引当金1,681,052円を取り崩した。